

平成28年度市民活動共同オフィス 入居応募団体概要一覧

※背景に色がついていない団体が新規応募団体です。

	団体名	代表者名	団体概要(目的)
1	特定非営利活動法人 がん患者ネット トジャパン	吉武 哲	がん患者・家族・社会が、がんと向き合うために科学的根拠に基づくがん医療情報をセミナー開催（年間40本程度）、インターネット（配信動画コンテンツ800以上）、冊子（シリーズ冊子17冊合計70万部発行）等で発信。がん体験者や医療従事者向けの講座を開催し、終了した認定者らによって「がん体験者による、がん患者・家族への相談支援事業【ピアサポート事業】」を実施。
2	特定非営利活動法人 神奈川中小企業 活性化センター	猪狩 惇夫	海外進出を目指す中小企業経営者等に対して、中小企業の海外進出に関する普及啓発や起業支援、人材派遣支援、帰国子女への支援、調査・情報発信に関する事業を行い、また、製造業の中小企業経営者等に対して、「売れるモノづくり」に関する普及啓発事業を行い、中小企業の基盤強化と経営活動の活性化の推進に寄与することを目的とする。
3	特定非営利活動法人 分譲マンション 管理相談センター	廣正 晋平	分譲マンションの管理、運営、維持、保全に関する相談に応じ、適切なアドバイス、情報の交換及び広報活動を行い、適正なマンション管理の推進など、公益の増進に寄与することを目的とする。
4	特定非営利活動法人 JAEA	石津 猛	多くの人々に対して、災害事故防止の普及と救護員の養成に関する事業を行い、災害救援と地域安全に寄与することを目的とする。その目的のため、災害救護救援、救命救急法の普及、水難事故防止、スポーツ安全管理を行う。
5	特定非営利活動法人 神奈川県イン フォーマルサービ ス	石井 直勝	広く一般市民、特に高齢者や障害者、子育て世代などの社会的弱者が安心してゆとりのある生活を送るために必要な生活のサポートサービス、またその質を向上させるために必要な支援を提供することにより、地域社会の構築に寄与することを目的とする。
6	特定非営利活動法人 NPO日本キャリ ア・コンサルタント 協会	佐野 正	就業者、求職者、児童、生徒、学生、企業及び団体等にキャリア形成を支援する活動、雇用等就業機会の拡充を支援する活動及びキャリア・コンサルティング研究活動を行い、広く社会貢献に寄与することを目的とします。
7	特定非営利活動法人 GISTERS	西舘 澄人	稀少がん患者とその家族を中心とした広く一般市民に対して、稀少がん患者に対する情報提供に関する事業、稀少がんの啓発及び支援活動に関する事業を行い、もって保健、医療又は福祉の増進を図り、広く公益に資することを目的とする。
8	特定非営利活動法人 神奈川まちづ かい塾	小林 紘子	神奈川県内において、まちの歴史的資源の調査や記録を行い、それらの新たな保全利活用及びその価値や魅力について地域の方々と協力して考え、その地域に固有の記憶と歴史が横溢する他にない魅力に満ちた町づくり、生活文化継承のために、地域の方々と共に行動をおこし、あるいは活動の後押しをすることを目的とする。

平成28年度市民活動共同オフィス 入居応募団体概要一覧

※背景に色がついていない団体が新規応募団体です。

	団体名	代表者名	団体概要(目的)
9	特定非営利活動法人 グランマ	大塚 幸江	シニア世代が今までの人生で得た経験や知識技術を活かし、子育てや障害福祉に関する事業を行うことで、子どもの健全な育成と夢多き豊かな高齢者社会の実現と多世代間の関わりのある元気なまちづくりの推進に寄与することを目的とする。
10	cure with aroma	渡辺 尚子	医療・福祉・日常生活において、植物の香りの力と人のぬくもりで、全ての人々が心豊かに寄り添える社会を目指すという理念のもと、cure with aromaは介護アロマの普及活動、介護施設・在宅介護等にてアロマセラピーの提供、及び介護家族へのサポート、交流会の開催を行っています。植物療法だけでなく、代替医療全体の可能性は大きく、医療関係者との協力・連携をとりながら、「ぬくもりのある社会」の実現を目指しています。
11	横浜市民アーティスト連絡協議会	飯島 百合子	西区の市民活動支援センターの西区まちの名人達人(まちの先生)に登録しているメンバーの有志で団体を立ち上げ、自分たちの特技や知識をいかして(特技や知識のあるものをアーティストと称す)地域貢献やまちおこし、まちづくり活動を行いながら人と人との繋がりを大切にする事を目的とする。
12	首都圏多言語支援ネットワーク	李 東一	昨年開催された神奈川県主催のボランティア講座修了者により同年末に立ち上がり、災害時に外国人等日本語を母語としない被災者に対し多言語による支援を現場及び後方支援地域内で行う支援者の養成と他機関との連携強化のためのネットワークづくりを目的に活動する。